

## カンボジア

Kingdom of Cambodia

	2006年	2007年	2008年
①人口：1,440万人（2007年）			
②面積：18万1,035km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：649米ドル （2007年）			
④実質GDP成長率（%）	10.8	10.2	6.5
⑤貿易収支（米ドル）	△10億3,300万	△13億3,000万	n.a.
⑥経常収支（米ドル）	△5億2,100万	△6億7,000万	△11億8,600万
⑦外貨準備高（米ドル）	11億5,700万	18億700万	22億9,200万
⑧対外債務残高（米ドル）	22億5,400万	25億8,200万	28億
⑨為替レート（1米ドルにつき、 リエル、期中平均）	4,103.25	4,056.17	4,054.17

〔出所〕 ①④～⑧：アジア開発銀行（ADB）、②：国連（統計年鑑）、③⑨：IMF（IFS）

## ■米国経済低迷の影響で、輸出が鈍化

アジア開発銀行（ADB）によると、2008年の実質GDP成長率は6.5%（見通し）と、前年の10.2%から減速した。生産部門別では、工業が前年比7.1%増（2007年は8.4%増）、農業が4.5%増（5.0%増）、サービス業が8.5%増（10.1%増）と減速した。

2008年第4四半期に顕在化した世界同時不況は、縫製業と観光業への依存度が高いカンボジア経済に悪影響を及ぼした。縫製業では米国向け輸出が減少し、観光業では韓国人など外国人観光客数が大幅に減少した。

2007年の貿易は、輸出が前年比14.7%増の42億3,600万ドル、輸入が18.1%増の56億900万ドルで、貿易収支は13億7,300万ドルの赤字となった。輸出を品目別にみると、縫製品が輸出全体の7割超を占め、国・地域別では米国向けが過半を占めた。一方、主な輸入品目は生地類、石油製品、家電製品などとなっている。対日輸出は1億3,888万ドル（15.8%増）、対日輸入は1億1,148万ドル

表 カンボジアの業種別対内直接投資＜認可ベース＞

(単位：件、100万ドル、%)

	2007年		2008年			
	金額	件数	金額	構成比	伸び率	
観光	1,098.3	20	8,776.3	80.6	699.1	
サービス	77.5	3	1,036.4	9.5	1,237.3	
エネルギー	3.1	4	468.0	4.3	14,996.8	
縫製	170.7	38	148.8	1.4	△12.8	
建設	44.3	1	98.2	0.9	121.7	
農業関連	159.9	4	93.8	0.9	△41.3	
通信	471.2	2	87.1	0.8	△81.5	
ヘルス・サービス	13.0	2	65.0	0.6	400.0	
プランテーション	-	2	12.9	0.1	全増	
履物	9.6	2	11.8	0.1	22.9	
飼料	-	1	5.8	0.1	全増	
輸送	-	1	5.5	0.1	全増	
鉱業	30.8	4	4.7	0.0	△84.7	
合計	2,667.3	101	10,891.1	100.0	308.3	

〔注〕カンボジア資本（39億3,250万ドル）を含む。

〔出所〕カンボジア投資委員会。

（36.3%増）となった。主な輸出品目は履物や縫製品など、輸入品目は機械、輸送機器、船・ボートなどであった。

## ■中国からの投資が最大に

カンボジア投資委員会によると、2008年の対内直接投資（認可ベース）は、件数は101件と前年から29件減少したものの、金額は約4倍の108億9,110万ドル（カンボジア資本39億3,250万ドルを含む）と大幅に増加した。国・地域別では、1位が中国で43億7,130万ドルと投資総額の4割超を占め、次いで韓国（12億4,010万ドル）、米国（6億7,170万ドル）と続いた。業種別では、観光が1位となり、サービス、エネルギー、縫製と続いた。

近年、カンボジアにおける企業進出の受け皿として、経済特区（SEZ）、港湾、国道、橋梁（りょう）などのインフラ整備が進んでいる。現在21のSEZが認可され、特にベトナム国境に近接するバベットや、プノンペン郊外のSEZ、中国によるシハヌークビルSEZおよび日本の資金協力によるシハヌークビル港SEZ、タイ国境に近接するポイペトおよびコックコンの各SEZへの企業進出が注目される。港湾では、日本の協力によりシハヌークビル港の整備が進展している。道路に関してはタイ政府の資金協力による国道48号線および沿線のコックコン・スラアンバル間4カ所での橋梁建設、中国政府の協力による国道7号線補修整備が進み、沿線ストゥントレン付近のメコン川支流に橋梁が完成した。さらに、日本の無償資金協力による国道1号線沿線ネアックルンのメコン川橋梁建設計画や、電力不足解消に向けた送電線架設などの案件もある。

タイなど近隣諸国より電気料金が高等いなど問題もあるが、2008年7月に日本・カンボジア投資協定が発効し、投資の自由化や保護が規定された。ベトナム南部からプノンペン経由でタイを結ぶ南部回廊・同沿線インフラ開発への期待も高まっており、今後もさらなる投資環境の改善が期待される。